

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社昭和真空 上場取引所 J Q
 コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 斉藤 晴信 TEL (042) 764-0385
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,426	△6.0	637	31.9	537	83.3	217	112.6
18年3月期	11,090	—	483	—	293	—	102	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	33	47	33	38	2.8	3.9	6.1
18年3月期	12	26	12	24	1.4	2.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	13,106		7,708		58.8	1,186	20
18年3月期	14,390		7,562		52.6	1,165	64

(参考) 自己資本 19年3月期 7,708百万円 18年3月期 7,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	870	△191	△826	2,088
18年3月期	794	△162	298	2,229

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
18年3月期	—	—	—	12	00	12	00	77	97.9	1.0
19年3月期	—	—	—	12	00	12	00	77	35.9	1.0
20年3月期(予想)	—	—	—	12	00	12	00	—	25.1	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,155	△8.7	184	△55.9	170	△56.4	79	△59.1	12	16
通期	11,296	8.3	611	△4.2	578	7.6	311	52.5	47	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 ㈱エフ・イー・シー） 除外 1社

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,498,700株 18年3月期 6,468,400株

② 期末自己株式数 19年3月期 97株 18年3月期 97株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,220	△8.1	630	33.5	542	28.9	223	△3.6
18年3月期	11,123	△3.4	471	—	420	—	231	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	34	38	34	30
18年3月期	32	28	32	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	13,085		7,830			59.8	1,204	93
18年3月期	14,487		7,696			53.1	1,186	29

（参考）自己資本 19年3月期 7,830百万円 18年3月期 7,696百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,990	△11.1	174	△58.4	168	△57.6	84	△57.8	12	93
通期	11,002	7.7	569	△9.7	553	2.0	297	33.2	45	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰によるインフレへの懸念や米国での住宅市場の悪化など景気減速の兆候が見られましたが、総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は個人消費は伸び悩んだものの、好調な輸出に支えられ、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移しました。

電子・電機業界をとりまく経営環境は世界的に携帯電話の普及が引続き拡大し、さらに多機能化が進みました。また、デジタル家電の需要は引続き高水準で推移し、自動車の電子化も一層進んでおり、当社のお客様である国内外の電子部品メーカは全般的に好況で、設備投資も継続的に行われました。一方で、こうした最終商品の国内外での競争激化により、製造装置への価格引下げ要求、短納期、高機能化及び軽薄極小化要求は相変わらず続きました。

このような環境の中当社グループは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、車載用のデバイス需要が堅調であった水晶デバイス業界を中心に受注・販売活動を行ってまいりました。また、電子部品業界では携帯電話部品関連の他太陽光発電や医療用分野の引合いにも積極的に対応してまいりました。

生産管理面におきましては、技術、開発、生産各部門の連携のもと、生産プロセスの標準化を推進し、原価低減とクレーム費の削減を図るとともに、販売費・一般管理費も低減するなど、収益性改善に努めてまいりました。

また、在外子会社である昭和真空機械（上海）有限公司では第1号機の出荷が行われるなど生産分担子会社としての体制を着実に整えてまいりました。さらに当期には真空装置分野や非接触型駆動伝達機構の開発などで実績のある株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得、子会社化し、技術・販売領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高88億61百万円（前年同期比77.0%）、売上高104億26百万円（同94.0%）となりました。損益につきましては、経常利益は5億37百万円（同183.3%）、当期純利益は2億17百万円（同212.6%）となりました。

(品目別の概況)

① 水晶デバイス装置

水晶デバイス業界では、携帯電話、デジタル家電、自動車、ゲーム機などの分野で水晶デバイスの需要が増え、引き続き設備投資も行われました。こうした中当社グループは、携帯電話の高機能化・小型化が進展していくことに伴い、水晶デバイスの軽薄極小化が一段と進んでいることに対応して、昨年発売した新型装置の拡販を前期に引続き推し進めてまいりました。

この結果、受注高は38億68百万円（前年同期比67.3%）、売上高は50億63百万円（同112.1%）となりました。

② 光学装置

光学業界では、携帯電話やパソコン等の需要が堅調に推移し、デジタルカメラ、DVD、プロジェクター等の需要も徐々に回復してまいりましたが、設備投資には慎重な動きとなりました。こうした中当社グループは、積極的な営業展開を図りましたが、市場の変化に対応した新製品の開発遅れなどもあり、受注面で厳しい状況が続きました。

この結果、受注高は5億35百万円（前年同期比18.0%）、売上高は13億78百万円（同53.7%）となりました。

③ 電子部品装置・その他装置

その他電子部品業界では、「液晶」や「プラズマ」に代表される薄型テレビの競争激化の中で、米国を中心にリアプロジェクションテレビが普及する動きがあり、増産設備投資の期待感もありましたが、各メーカが次世代製品の開発に取り組む中で、リアプロジェクション関連の設備投資の手控えは続きました。こうした中当社グループは携帯電話向け電子部品用装置を中心に受注活動を展開してまいりました。また、太陽光発電、有機EL、医療関連向け装置等の新しいデバイス生産用装置の引合いにも積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高は30億35百万円（前年同期比178.6%）、売上高は25億62百万円（同87.9%）となりました。

④ 部品販売・修理

部品販売・修理につきましては、当社装置の納入先企業を中心としたアフターサービスを充実させるために、対顧客窓口機能を一元化しました。また、アジアを中心に海外に生産拠点を持つ顧客に対しては上海子会社が対応することにより、当社グループとして、迅速できめ細かなアフターサービスを提供することが可能となり、売上高は順調に推移しました。また、当期より子会社化した株式会社エフ・イー・シー製の非接触型駆動伝達機構“マグトラン”の販売も好調に推移しました。

この結果、売上高は14億21百万円（前年同期比130.3%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、国内においては好調な企業業績とそれに伴う民間設備投資をはじめ、個人消費や雇用環境の改善等によって引き続き緩やかな成長が続くものと思われま。また、海外においては、米国経済の不透明感、原油価格の動向など不安材料はあるものの、欧州やアジア諸国の景気は順調に推移するものと思われま。

また、当社グループの周辺環境を見ると、水晶デバイス業界は携帯電話を中心とした世界市場の順調な伸びとともに、水晶デバイス需要が増加し、それに伴う増産設備投資が続くものと期待されま。

光学部品業界は次世代DVDを中心に需要が好調に推移するものと思われまが、設備投資に関しては慎重な動きが続くものと予想されま。

その他電子部品業界におきまは、携帯電話用電子部品の堅調な需要により、それらに関連するデバイス製造装置需要が引き続き増加するものと思われま。また、太陽光発電、有機EL、医療用等の新しいデバイス向け装置需要も活発化するものと予測されま。

このような状況の中で当社グループは、引き続き高品質で競争力の高い新製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して、更なる業績の向上に努めてまいりま。現時点における業績見通しは下表の通りです。

①損益 (単位：百万円)

	19年3月期実績	20年3月期予想
売上高	10,426	11,296
受注高	8,861	11,823
経常利益	537	578
当期純利益	217	311

②売上高 (単位：百万円)

	19年3月期実績	20年3月期予想
水晶デバイス装置	5,063	5,000
光学装置	1,378	1,950
電子部品装置・その他装置	2,562	2,800
部品販売・修理その他	1,421	1,546
合計	10,426	11,296

③受注高 (単位：百万円)

	19年3月期実績	20年3月期予想
水晶デバイス装置	3,868	4,661
光学装置	535	2,891
電子部品装置・その他装置	3,035	2,725
部品販売・修理その他	1,421	1,546
合計	8,861	11,823

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少し、131億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、73億94百万円になりました。これは主に現金及び預金1億48百万円、受取手形及び売掛金3億89百万円、たな卸資産6億21百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、57億12百万円になりました。これは主に投資有価証券35百万円、繰延税金資産47百万円の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24億63百万円減少し、37億53百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金10億60百万円、短期借入金10億円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、16億44百万円になりました。これは主に社債10億円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、77億8百万円になりました。これは主に利益剰余金1億16百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5億20百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少4億92百万円、たな卸資産の減少6億60百万円、社債の発行9億81百万円などのプラス要因があったものの、仕入債務の減少10億84百万円、子会社株式の取得1億56百万円、短期借入金の純減10億20百万円、社債の償還7億円、配当金の支払77百万円などのマイナス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し、当連結会計年度末には20億88百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は8億70百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に仕入債務の減少10億84百万円による減少はあるものの、税金等調整前当期純利益5億20百万円、減価償却費2億51百万円、売上債権の減少4億92百万円、たな卸資産の減少6億60百万円などの増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億91百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に子会社株式の取得1億56百万円、有形固定資産の取得33百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億26百万円（前年同期は2億98百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入1億75百万円、社債の発行9億81百万円、新株の発行25百万円による収入があったものの、短期借入金の純減10億20百万円、長期借入金の返済2億11百万円、社債の償還7億円、配当金の支払77百万円による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	52.6	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	59.4	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	24.1	27.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成19年3月期）の1株当たり期末配当金は12円を予定しております。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度において当社が判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社の製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社としてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社では、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社では継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社は、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社は、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社の顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社に対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社は受注金額、製品使用等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注にいたらない場合もあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社が海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社は中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社は真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員等」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成14年8月30日に当社と従業員等（208名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株あたりの株式価値は希薄化します。また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株あたりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

新株予約権の概要（平成19年3月31日現在）

付与対象者及び人数	当社及び当社の子会社の従業員 従業員 94名（685個）
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的たる株式数	68,500株（新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株）を上限とする。
新株予約権の数	685個
新株予約権の発行価額	無償で発行する
新株予約権の行使時の払込価額	一個当たり84,400円
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日までとする。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社の顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くと思っております。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社製品の各機種標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるVE活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格、高効率の装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

新製品・新技術の開発については、ユビキタス社会の中心となる携帯電話、無線機器、地上デジタル放送の関連機器等に使用される各種電子部品の製造開発用装置を、開発部、技術部、光学薄膜の実験及び研究開発を手掛ける子会社の株式会社SPTと連携を強化して、顧客ニーズに対応した製品の開発及び品質の向上に取り組んでまいります。

また、前期に子会社化した株式会社エフ・イー・シーを中心に非接触型駆動伝達機構「マグトラン」をグループを挙げて拡販に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、技術・販売領域を広げる取組みを積極的に行ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,919,777		1,770,787	
2. 受取手形及び売掛 金	※6		4,051,139		3,661,719	
3. 有価証券			400,000		400,859	
4. たな卸資産			1,946,471		1,324,772	
5. 繰延税金資産			232,606		215,599	
6. その他			17,749		21,728	
貸倒引当金			△838		△1,364	
流動資産合計			8,566,904	59.5	7,394,100	56.4
△1,172,804						
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※ 1.3					
(1) 建物及び構築物		2,439,042		2,605,129		
減価償却累計額		887,693	1,551,348	1,112,847	1,492,282	
(2) 機械装置及び運 搬具		693,636		712,786		
減価償却累計額		432,812	260,823	541,769	171,017	
(3) 土地			3,496,395		3,559,977	
(4) その他		288,832		297,912		
減価償却累計額		236,426	52,405	250,941	46,970	
有形固定資産合計			5,360,973	37.3	5,270,247	40.2
△90,725						
2. 無形固定資産			54,167	0.4	76,526	0.6
22,358						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			255,636		219,810	
(2) 繰延税金資産			125,147		78,021	
(3) その他			109,256		147,082	
貸倒引当金			△81,868		△79,342	
投資その他の資産 合計			408,171	2.8	365,572	2.8
△42,598						
固定資産合計			5,823,312	40.5	5,712,346	43.6
△110,965						
資産合計			14,390,217	100.0	13,106,447	100.0
△1,283,769						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,247,108		2,186,439		
2. 短期借入金	※1	1,600,000		600,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	97,992		151,958		
4. 1年以内償還予定 社債		700,000		—		
5. 未払費用		189,644		183,522		
6. 未払法人税等		27,394		243,853		
7. 賞与引当金		154,713		166,247		
8. 役員賞与引当金		—		27,300		
9. 製品保証引当金		133,900		77,600		
10. その他		65,962		116,239		
流動負債合計		6,216,714	43.2	3,753,160	28.6	△2,463,554
II 固定負債						
1. 社債		—		1,000,000		
2. 長期借入金	※1	179,352		187,910		
3. 退職給付引当金		279,958		305,305		
4. 役員退職慰労引当 金		149,400		—		
5. 長期未払金		—		149,400		
6. その他		2,000		2,000		
固定負債合計		610,710	4.2	1,644,615	12.6	1,033,904
負債合計		6,827,424	47.4	5,397,775	41.2	△1,429,649
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,164,192	15.0	—	—	△2,164,192
II 資本剰余金		2,741,062	19.1	—	—	△2,741,062
III 利益剰余金		2,582,352	18.0	—	—	△2,582,352
IV その他有価証券評価 差額金		75,060	0.5	—	—	△75,060
V 為替換算調整勘定		175	0.0	—	—	△175
VI 自己株式	※5	△50	△0.0	—	—	50
資本合計		7,562,792	52.6	—	—	△7,562,792
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,390,217	100.0	—	—	△14,390,217
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,176,978	16.6	2,176,978
2. 資本剰余金		—	—	2,753,848	21.0	2,753,848
3. 利益剰余金		—	—	2,698,922	20.6	2,698,922
4. 自己株式		—	—	△50	0.0	△50
株主資本合計		—	—	7,629,699	58.2	7,629,699
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	60,822	0.5	60,822
2. 為替換算調整勘定		—	—	18,150	0.1	18,150
評価・換算差額等合 計		—	—	78,972	0.6	78,972
純資産合計		—	—	7,708,671	58.8	7,708,671
負債純資産合計		—	—	13,106,447	100.0	13,106,447

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			11,090,605	100.0		10,426,233	100.0	△664,372
II 売上原価	※2		9,039,668	81.5		8,150,060	78.2	△889,608
売上総利益			2,050,937	18.5		2,276,173	21.8	225,236
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,567,390	14.1		1,638,188	15.7	70,797
営業利益			483,547	4.4		637,985	6.1	154,438
IV 営業外収益								
1. 受取利息		745			1,835			
2. 受取配当金		1,801			14,729			
3. 受取賃貸料		11,258			14,147			
4. その他		10,652	24,458	0.2	19,413	50,125	0.5	25,667
V 営業外費用								
1. 支払利息		32,319			32,616			
2. 手形売却損		10,180			11,138			
3. 開業費償却		125,101			—			
4. たな卸資産評価損		42,448			80,386			
5. 社債発行費		—			18,283			
6. その他		4,797	214,847	2.0	8,246	150,672	1.5	△64,175
経常利益			293,157	2.6		537,439	5.2	244,281
VI 特別利益								
1. 有価証券売却益		—	—		4,860	4,860	0.1	4,860
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	4,231			1,620			
2. 賃借物件原状回復費用		1,375			—			
3. 投資有価証券評価損		—	5,606	0.0	19,785	21,405	0.2	15,799
税金等調整前当期純利益			287,551	2.6		520,893	5.0	233,342
法人税、住民税及び事業税		6,550			227,941			
法人税等調整額		178,735	185,285	1.7	75,539	303,480	2.9	118,194
当期純利益			102,265	0.9		217,413	2.1	115,147

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,736,082	
2. 新株予約権行使による新株の発行		4,979	2,741,062
III 資本剰余金期末残高			2,741,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1. 連結初年度による増加高		2,544,652	
2. 当期純利益		102,265	2,646,917
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		64,565	64,565
IV 利益剰余金期末残高			2,582,352

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,164,192	2,741,062	2,582,352	△50	7,487,556
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,786	12,786			25,573
剰余金の配当			△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100		△23,100
当期純利益			217,413		217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			△123		△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,786	12,786	116,569	-	142,143
平成19年3月31日 残高(千円)	2,176,978	2,753,848	2,698,922	△50	7,629,699

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	75,060	175	75,235	7,562,792
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				25,573
剰余金の配当				△77,619
利益処分による役員賞与				△23,100
当期純利益				217,413
在外子会社の従業員奨励福利基金拠出				△123
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14,238	17,974	3,736	3,736
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△14,238	17,974	3,736	145,879
平成19年3月31日 残高(千円)	60,822	18,150	78,972	7,708,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		287,551	520,893	
減価償却費		278,017	251,153	
貸倒引当金の減少額		△1,363	△2,780	
退職給付引当金の増加額		4,922	25,346	
役員賞与引当金の増加額		—	27,300	
賞与引当金の増加額		52,950	7,434	
製品保証引当金の減少額		△31,000	△56,300	
投資有価証券評価益		—	19,785	
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		13,400	△149,400	
長期未払金の増加額		—	149,400	
受取利息及び受取配当金		△2,547	△16,565	
支払利息		32,319	32,616	
売上債権の増減額 (△増加額)		△681,590	492,655	
たな卸資産の減少額		126,011	660,630	
仕入債務の増減額 (△減少額)		561,803	△1,084,810	
未収還付消費税等の減少額		35,598	—	
未払消費税等の増加額		27,148	37,107	
役員賞与の支払額		—	△23,100	
その他		128,020	7,818	
小計		831,242	899,185	67,942
利息及び配当金の受取額		2,685	16,508	
利息の支払額		△33,010	△31,533	
法人税等の支払額		△6,807	△13,333	
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,109	870,826	76,716

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻による収入		30,000	13,076	
定期預金等の預入による支出		△22,319	△23,935	
有形固定資産の取得による支出		△141,429	△33,760	
無形固定資産の取得による支出		—	△518	
投資有価証券の売却等による収入		818	15,610	
投資有価証券の取得による支出		△30,275	△9,229	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△156,362	
その他		1,197	3,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,008	△191,963	△29,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		650,000	△1,020,000	
長期借入れによる収入		—	175,000	
長期借入金の返済による支出		△97,992	△211,863	
新株式発行による収入		9,959	25,573	
社債発行による収入		—	981,716	
社債の償還による支出		△200,000	△700,000	
配当金の支払額		△63,739	△77,194	
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,227	△826,767	△1,124,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,423	7,474	△8,949
V 現金及び現金同等物の増加額		946,752	△140,430	△1,087,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,302	2,229,055	946,752
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,229,055	2,088,625	△140,430

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT	連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー 上記のうち株式会社エフ・イー・シーについては、当連結会計年度に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ _____ ③たな卸資産 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法によっております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に準拠して一括償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 ————</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>開業費 ————</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,300千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。</p> <p>⑥製品保証引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社は100%出資設立であるため、該当事項はありません。</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>———</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>———</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 7,708,671千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純 資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、 改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																						
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械装置及び運搬具の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,468,400株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円		400,000千円		一千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">266,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,169千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,868千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,923千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">21,746千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,498,700株であります。</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 連結会計年度末の満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195,813千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	266,488千円	土地	1,206,681千円	計	1,473,169千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,958千円	長期借入金	187,910千円	計	639,868千円		11,923千円		21,746千円	受取手形	195,813千円
建物及び構築物	243,007千円																																						
土地	1,143,531千円																																						
計	1,386,539千円																																						
短期借入金	800,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																																						
長期借入金	179,352千円																																						
計	1,077,344千円																																						
	400,000千円																																						
	一千円																																						
建物及び構築物	266,488千円																																						
土地	1,206,681千円																																						
計	1,473,169千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	151,958千円																																						
長期借入金	187,910千円																																						
計	639,868千円																																						
	11,923千円																																						
	21,746千円																																						
受取手形	195,813千円																																						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">455,226千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,812千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">416,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,954千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	455,226千円	賞与引当金繰入額	45,812千円	研究開発費	416,142千円	退職給付費用	13,954千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">508,914千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,352千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,300千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">412,159千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	508,914千円	賞与引当金繰入額	48,352千円	役員賞与引当金繰入額	27,300千円	研究開発費	412,159千円	退職給付費用	15,223千円
給料及び手当	455,226千円																		
賞与引当金繰入額	45,812千円																		
研究開発費	416,142千円																		
退職給付費用	13,954千円																		
給料及び手当	508,914千円																		
賞与引当金繰入額	48,352千円																		
役員賞与引当金繰入額	27,300千円																		
研究開発費	412,159千円																		
退職給付費用	15,223千円																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">446,202千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">435,704千円</p>																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,998千円	機械装置及び運搬具	305千円	有形固定資産その他	926千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	1,620千円										
建物及び構築物	2,998千円																		
機械装置及び運搬具	305千円																		
有形固定資産その他	926千円																		
有形固定資産その他	1,620千円																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,468,400	30,300	—	6,498,700
合計	6,468,400	30,300	—	6,498,700
自己株式				
普通株式	97	—	—	97
合計	97	—	—	97

（注）普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	104,300	—	35,800	68,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	104,300	—	35,800	68,500	—

(注) 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使30,300株及び失効5,500株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,619	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,983	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,919,777千円 有価証券 400,000千円 計 2,319,777千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △90,722千円 現金及び現金同等物 2,229,055千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,770,787千円 有価証券 400,859千円 計 2,171,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 △83,021千円 現金及び現金同等物 2,088,625千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		車輛運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519	取得価額相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	
減価償却累計額相当額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461	減価償却累計額相当額	6,426	49,030	7,126	62,582	
期末残高相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057	期末残高相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
30,424千円						29,009千円					
1年超						1年超					
56,244千円						46,783千円					
合計						合計					
86,668千円						75,792千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
37,730千円						33,514千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
35,437千円						31,626千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
2,270千円						1,631千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
399千円						1,256千円					
1年超						1年超					
1,533千円						4,107千円					
合計						合計					
1,932千円						5,363千円					

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104
合計		50,000	49,754	△245	50,000	49,896	△104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,550	149,457	139,907	9,550	111,394	101,844
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,000	100,550	550
	小計	9,550	149,457	139,907	109,550	211,945	102,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,959	16,416	△13,543	10,174	10,174	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,959	16,416	△13,543	10,174	10,174	—
合計		39,510	165,873	126,363	119,724	222,119	102,395

（注）当連結会計年度において、19,785千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
818	722	—	750	4,860	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	16,750	16,000
マネー・マネージメント・ファンド	200,000	200,259
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200,000	100,048
その他	23,012	32,241

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	—	50,000	—	—	—	50,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△502,734千円	△548,299千円
(2) 年金資産	200,318千円	220,330千円
(3) 未認識数理計算上の差異	22,457千円	22,663千円
(4) 退職給付引当金	279,958千円	305,305千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	50,015千円	54,177千円
(1) 勤務費用	46,405千円	50,180千円
(2) 利息費用	14,541千円	10,054千円
(3) 期待運用収益(減算)	733千円	981千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△10,198千円	△5,076千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.49%	0.49%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社の関係会社の取締役6名及び従業員202名
ストック・オプション数	普通株式 199,000株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任又は退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合には、平成19年6月29日まで)行使できる。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	——
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,300
権利確定	—
権利行使	30,300
失効	5,500
未行使残	68,500

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844
行使時平均株価 (円)	1,244
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,663千円	123,953千円
役員退職慰労引当金	60,656千円	—
長期未払金	—	60,656千円
製品保証引当金	54,363千円	31,505千円
賞与引当金	62,813千円	67,521千円
法定福利費否認	6,369千円	6,889千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,748千円	2,427千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	56,183千円	73,719千円
未払事業所税	780千円	763千円
未払事業税	4,289千円	22,354千円
臨時特例企業税	4,394千円	—
投資有価証券評価損	—	8,032千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,238千円	32,212千円
製品原価否認	25,666千円	14,424千円
繰越欠損金	17,749千円	556千円
その他	—	1,435千円
繰延税金資産小計	457,320千円	457,854千円
評価性引当額	△5,241千円	△94,205千円
繰延税金資産合計	452,079千円	363,649千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,303千円	41,573千円
特別償却準備金	43,023千円	28,456千円
繰延税金負債計	94,326千円	70,029千円
繰延税金資産の純額	357,753千円	293,620千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	232,606千円	215,599千円
固定資産－繰延税金資産	125,147千円	78,021千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.8%
評価性引当額の増減	—	17.1%
税額控除	—	△6.4%
子会社欠損金	17.9%	3.0%
その他	2.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%	58.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,004	1,165	1,349	5,519
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,090
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	10.5	12.2	49.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,198	1,305	1,733	4,237
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	10,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	12.5	16.6	40.6

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.07% (被所有)直接20.55%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	552,967	支払手形	201,174
										買掛金	92,929
							商標使用料の支払	商標(「ULVAC GROUP」)の使用料	61,041	未払費用	18,424
							展示会費用の支払	展示会出展費	2,779		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小侯興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接6.17%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	11,210	前払費用	3,033

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小侯興産は、当社代表取締役社長小侯邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	（株）アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接20.46%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	356,197	支払手形	93,364
							商標使用料の支払	商標（「ULVACGROUP」）の使用料		57,541	買掛金
							展示会費用の支払	展示会出展費	3,708		未払費用

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.17%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	8,772	前払費用	1,584

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(企業結合等)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,165.64円	1株当たり純資産額	1,186.20円
1株当たり当期純利益	12.26円	1株当たり当期純利益	33.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.38円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	102,265	217,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,165	217,413
期中平均株式数(株)	6,459,236	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,851	16,321
(うち新株予約権(株))	(10,851)	(16,321)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,747,061		1,542,855		
2. 受取手形	※8		921,893		719,859		
3. 売掛金	※2		3,139,186		2,845,884		
4. 有価証券			400,000		400,859		
5. 原材料			352,708		291,032		
6. 仕掛品			1,437,546		879,495		
7. 貯蔵品			89,899		82,967		
8. 前払費用			11,052		9,982		
9. 繰延税金資産			232,606		210,625		
10. その他			2,934		3,883		
流動資産合計			8,334,888	57.5	6,987,446	53.4	△1,347,442
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1.7						
1. 建物		2,058,733		2,071,461			
減価償却累計額		801,658	1,257,075	896,877	1,174,584		
2. 構築物		197,928		197,928			
減価償却累計額		73,788	124,139	94,311	103,617		
3. 機械及び装置		661,229		672,542			
減価償却累計額		425,503	235,725	517,312	155,230		
4. 車輛運搬具		2,050		2,050			
減価償却累計額		1,947	102	1,947	102		
5. 工具、器具及び備品		278,352		256,422			
減価償却累計額		232,651	45,701	219,869	36,552		
6. 土地			3,496,395		3,496,395		
有形固定資産合計			5,159,139	35.6	4,966,481	38.0	△192,657

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1. 特許権		16,867		12,761		
2. 借地権		5,891		5,891		
3. ソフトウェア		12,290		7,040		
4. 電話加入権		5,440		5,440		
5. その他		2,056		1,902		
無形固定資産合計		42,546	0.3	33,036	0.2	△9,509
(3)投資その他の資産						
1. 長期定期積金		—		41,500		
2. 投資有価証券		113,630		116,428		
3. 関係会社株式		152,005		286,422		
4. 出資金		2,955		2,955		
5. 関係会社出資金		532,993		565,424		
6. 長期貸付金		2,277		1,687		
7. 長期売掛金		81,868		79,342		
8. 長期前払費用		208		—		
9. 繰延税金資産		125,147		77,669		
10. その他		21,946		19,382		
貸倒引当金		△81,868		△79,342		
投資損失引当金		—		△13,000		
投資その他の資産 合計		951,164	6.6	1,098,468	8.4	147,304
固定資産合計		6,152,850	42.5	6,097,987	46.6	△54,863
資産合計		14,487,738	100.0	13,085,433	100.0	△1,402,305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2		2,141,433		1,636,055		
2. 買掛金	※2		1,079,804		532,986		
3. 短期借入金	※1		1,600,000		600,000		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※1		97,992		136,958		
5. 1年以内償還予定 社債			700,000		—		
6. 未払金			2,362		2,512		
7. 未払費用	※2		185,110		175,079		
8. 未払消費税等			27,132		70,515		
9. 未払法人税等			25,990		219,744		
10. 預り金			13,909		19,223		
11. 賞与引当金			154,713		161,987		
12. 役員賞与引当金					23,300		
13. 製品保証引当金			133,900		77,600		
14. その他			18,275		13,226		
流動負債合計			6,180,623	42.7	3,669,188	28.1	△2,511,434
II 固定負債							
1. 社債			—		1,000,000		
2. 長期借入金	※1		179,352		129,160		
3. 退職給付引当金			279,958		305,305		
4. 役員退職慰労引当 金			149,400		—		
5. 長期未払金			—		149,400		
6. その他			2,000		2,000		
固定負債合計			610,710	4.2	1,585,865	12.1	975,154
負債合計			6,791,334	46.9	5,255,054	40.2	△1,536,280

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,164,192	14.9	—	—	△2,164,192
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,541,062			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		200,000			—		
資本剰余金合計			2,741,062	18.9	—	—	△2,741,062
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,259,780			—		
(2) 特別償却準備金		48,900			—		
2. 当期末処分利益		407,460			—		
利益剰余金合計			2,716,140	18.8	—	—	△2,716,140
IV その他有価証券評価差額金	※6		75,060	0.5	—	—	△75,060
V 自己株式	※4		△50	△0.0	—	—	50
資本合計			7,696,404	53.1	—	—	△7,696,404
負債・資本合計			14,487,738	100.0	—	—	△14,487,738

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※3	—	—	2,176,978	16.6	2,176,978
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,553,848		
(2) その他資本剰余金		—		200,000		
資本剰余金合計		—	—	2,753,848	21.1	2,753,848
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,259,780		
繰越利益剰余金		—		41,634		
繰越利益剰余金		—		537,366		
利益剰余金合計		—	—	2,838,781	21.7	2,838,781
4. 自己株式		—	—	△50	0.0	△50
株主資本合計		—	—			
II 評価・換算差額等	※4					
1. その他有価証券評価差額金	※6	—	—	60,822	0.4	60,822
評価・換算差額等合計		—	—	60,822	0.4	60,822
III 新株予約権		—	—			
純資産合計		—	—	7,830,379	59.8	7,830,379
負債純資産合計		—	—	13,085,433	100.0	13,085,433

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 売上高			11,123,030		10,220,227	△902,802
II 売上原価						
1. 当期製品製造原価	※1	9,171,886		8,135,479		
2. 製品保証引当金繰入額		133,900		77,600		
3. 製品保証引当金戻入額		164,900	9,140,886	133,900	8,079,179	△1,061,707
売上総利益			1,982,143		2,141,048	158,904
III 販売費及び一般管理費	※1					
1. 広告宣伝費		70,903		66,478		
2. 給料及び手当		435,771		454,838		
3. 賞与引当金繰入額		45,812		47,991		
4. 役員賞与引当金繰入額		—		23,300		
5. 退職給付費用		13,954		15,223		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,400		—		
7. 法定福利費		50,673		49,133		
8. 福利厚生費		8,975		8,321		
9. 旅費交通費		65,763		63,920		
10. 交際費		23,775		22,320		
11. 租税公課		75,644		70,200		
12. 賃借料		35,571		32,898		
13. 支払手数料		121,587		131,444		
14. 通信費		19,341		18,555		
15. 減価償却費		15,837		13,499		
16. 研究開発費		416,142		412,159		
17. その他		97,079	1,510,232	80,605	1,510,888	655
営業利益			471,911		630,159	158,248

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	452		551				
2. 受取配当金		1,801		14,729				
3. 受取賃貸料		22,375		25,264				
4. 為替差益		3,665		—				
5. その他		9,883	38,178	0.4	17,525	58,070	0.6	19,891
V 営業外費用								
1. 支払利息	※3	25,675		21,053				
2. 手形売却損		10,180		11,073				
3. 社債利息		6,643		10,366				
4. たな卸資産評価損		42,448		80,386				
5. 社債発行費				18,283				
6. その他	4,582	89,530	0.8	4,966	146,129	1.4	56,598	
経常利益			420,559	3.8		542,100	5.3	121,541
VI 特別利益								
1. 有価証券売却益				4,860	4,860	0.0	4,860	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	4,231		1,620				
2. 投資有価証券評価損		—		19,785				
3. 投資損失引当金繰入額		—		13,000				
4. 賃借物件原状回復費用		1,375	5,606	0.1		34,405	0.3	28,799
税引前当期純利益			414,952	3.7		512,554	5.0	97,602
法人税、住民税及び事業税		4,600		210,006				
法人税等調整額		178,735	183,335	1.6	79,189	289,195	2.8	105,860
当期純利益			231,617	2.1		223,359	2.2	△8,257
前期繰越利益			175,842			—		—
当期末処分利益			407,460			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,418,591	66.6	5,049,085	62.5	△1,369,505
II 労務費	※1	1,116,888	11.6	1,169,139	14.5	52,251
III 経費	※2	2,105,902	21.8	1,859,721	23.0	△246,180
当期総製造費用		9,641,382	100.0	8,077,947	100.0	△1,563,435
期首仕掛品たな卸高		1,517,888		1,437,546		△80,342
期末仕掛品たな卸高		1,437,546		879,495		△558,050
他勘定振替高	※3	549,838		500,518		△49,319
当期製品製造原価		9,171,886		8,135,479		△1,036,407

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	108,901千円
退職給付費用	36,060千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,228,717千円
減価償却費	250,257千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	416,142千円
営業外費用への振替高	42,722千円
固定資産への振替高	82,833千円
その他	8,139千円
	549,838千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	113,996千円
退職給付費用	38,953千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,023,303千円
減価償却費	219,560千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	412,159千円
営業外費用への振替高	82,458千円
固定資産への振替高	4,473千円
その他	1,427千円
	500,518千円

(原価計算の方法)

同左

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			407,460
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		14,239	14,239
合計			421,699
III 利益処分量			
1. 配当金		77,619	
2. 役員賞与金			
(1) 取締役賞与金		21,100	
(2) 監査役賞与金		2,000	
3. 特別償却準備金		28,286	129,006
IV 次期繰越利益			292,693
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			200,000
II その他資本剰余金次期繰越 高			200,000

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,164,192	2,541,062	200,000	2,741,062	2,259,780	48,900	407,460	2,716,140	△50	7,621,344
事業年度中の変動額										
新株の発行	12,786	12,786		12,786						25,573
特別償却準備金の繰入						28,286	△28,286	—		—
特別償却準備金の取崩						△35,552	35,552	—		—
剰余金の配当							△77,619	△77,619		△77,619
利益処分による役員賞与							△23,100	△23,100		△23,100
当期純利益							223,359	223,359		223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	12,786	12,786	—	12,786	—	△7,265	129,906	122,640	—	148,213
平成19年3月31日 残高（千円）	2,176,978	2,553,848	200,000	2,753,848	2,259,780	41,634	537,366	2,838,781	△50	7,769,557

（注）特別償却準備金の取崩△35,552千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩△14,239千円と平成18年度に取崩した△21,313千円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	75,060	75,060	7,696,404
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,573
特別償却準備金の繰入			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△77,619
利益処分による役員賞与			△23,100
当期純利益			223,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△14,238	△14,238	△14,238
事業年度中の変動額合計（千円）	△14,238	△14,238	133,975
平成19年3月31日 残高（千円）	60,822	60,822	7,830,379

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2)仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)原材料 同左 (2)仕掛品 同左 (3)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 ————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 ————</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 関係会社の事業計画の見直し等を行った結果、利益回復の遅れが見込まれる子会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより税引前当期純利益は13,000千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,300千円減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,830,379千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,539千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,344千円</td> </tr> </table>	建物	243,007千円	土地	1,143,531千円	計	1,386,539千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	179,352千円	計	1,077,344千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,118千円</td> </tr> </table>	建物	232,193千円	土地	1,143,531千円	計	1,375,724千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定長期借入金	136,958千円	長期借入金	129,160千円	計	566,118千円
建物	243,007千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,386,539千円																												
短期借入金	800,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																												
長期借入金	179,352千円																												
計	1,077,344千円																												
建物	232,193千円																												
土地	1,143,531千円																												
計	1,375,724千円																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	136,958千円																												
長期借入金	129,160千円																												
計	566,118千円																												
<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,424千円</td> </tr> </table>	売掛金	35,525千円	支払手形	201,174千円	買掛金	98,664千円	未払費用	18,424千円	<p>※2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,956千円</td> </tr> </table>	売掛金	44,879千円	支払手形	93,364千円	買掛金	42,909千円	未払費用	15,956千円												
売掛金	35,525千円																												
支払手形	201,174千円																												
買掛金	98,664千円																												
未払費用	18,424千円																												
売掛金	44,879千円																												
支払手形	93,364千円																												
買掛金	42,909千円																												
未払費用	15,956千円																												
<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,468,400株</p>	<p>※3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,498,700株</p>																												
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 400,000千円</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p> <p>5. 受取手形割引高 —</p>																												
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は75,060千円であります。</p>	<p>※6. 配当制限 —</p>																												
<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 過年度において、国庫補助金の受入れにより機械及び装置の取得価額から控除している圧縮記帳額は21,764千円であります。</p>	<p>※7. 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p>																												
<p>※8. —</p>	<p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	194,541千円																										
受取手形	194,541千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	28,067	11,340	111,754	14,357	165,519	取得価額相当額	11,340	97,501	22,815	131,657	
減価償却累計額相当額	24,558	4,158	47,015	4,729	80,461	減価償却累計額相当額	6,426	49,030	7,126	62,582	
期末残高相当額	3,508	7,182	64,739	9,627	85,057	期末残高相当額	4,914	48,470	15,689	69,074	
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
30,424千円						29,009千円					
1年超						1年超					
56,244千円						46,783千円					
合計						合計					
86,668千円						75,792千円					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
37,730千円						33,514千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
35,437千円						31,626千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
2,270千円						1,631千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(5) 利息相当額の算定方法						(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
399千円						1,256千円					
1年超						1年超					
1,533千円						4,107千円					
合計						合計					
1,932千円						5,363千円					

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,663千円	123,953千円
役員退職慰労引当金	60,656千円	-
長期未払金	-	60,656千円
製品保証引当金	54,363千円	31,505千円
賞与引当金	62,813千円	65,766千円
法定福利費否認	6,369千円	6,668千円
減価償却費損金算入限度超過額	5,748千円	2,427千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	56,183千円	73,719千円
未払事業所税	780千円	763千円
未払事業税	4,289千円	20,995千円
臨時特例企業税	4,394千円	-
投資有価証券評価損	-	8,032千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,238千円	32,212千円
投資損失引当金否認	-	5,278千円
製品原価否認	25,666千円	14,424千円
繰越欠損金	17,749千円	-
繰延税金資産小計	457,320千円	457,806千円
評価性引当額	△5,241千円	△99,483千円
繰延税金資産合計	452,079千円	358,323千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,303千円	41,573千円
特別償却準備金	43,023千円	28,456千円
繰延税金負債計	94,326千円	70,029千円
繰延税金資産の純額	357,753千円	288,294千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	3.5%
評価性引当額の増減	-	18.4%
税額控除	-	△6.5%
その他	1.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	56.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,186.29円	1株当たり純資産額	1,204.93円
1株当たり当期純利益	32.28円	1株当たり当期純利益	34.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.30円

(注) 1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,617	223,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23,100)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,517	223,359
期中平均株式数(株)	6,459,236	6,496,570
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,851	16,321
(うち新株予約権(株))	(10,851)	(16,321)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成19年5月16日開催の取締役会において、役員的人事を下記のとおり内定いたしました。正式には、平成19年6月27日開催予定の第49回定時株主総会および総会終了後の取締役会を経て、決定される予定です。

1. 取締役

代表取締役社長	小俣 邦正 (重任)	(現代表取締役社長)
専務取締役	坂地藤五郎 (重任)	(現専務取締役)
常務取締役	佐藤 茂章 (昇任)	(現取締役)
取締役	小泉 保雄 (重任)	(現取締役)
取締役	渡辺 正司 (重任)	(現取締役)
取締役	村岡 真史 (新任)	(現日本生命保険相互会社 首都圏財務部財務営業部長)
取締役	小田木秀幸 (重任)	(現取締役)

※小田木秀幸氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任取締役

常務取締役	斉藤 晴信
-------	-------

3. 監査役

常任監査役 (常勤)	藤原 陸男 (昇任)	(現常勤監査役)
監査役	常見 佳弘 (重任)	(現非常勤監査役)

※藤原陸男氏および常見佳弘氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶デバイス装置	4,515,100	40.7	5,063,023	48.6
光学装置	2,566,766	23.2	1,378,447	13.2
電子部品装置	2,825,031	25.5	2,352,187	22.6
その他装置	92,091	0.8	210,719	2.0
部品販売	798,722	7.2	1,137,024	10.9
修理・その他	292,894	2.6	284,831	2.7
合計	11,090,605	100.0	10,426,233	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
水晶デバイス装置	5,749,076	49.9	3,868,100	43.7
光学装置	2,970,756	25.8	535,803	6.1
電子部品装置	1,542,775	13.4	2,857,096	32.2
その他装置	156,800	1.4	178,710	2.0
部品販売	798,722	6.9	1,137,024	12.8
修理・その他	292,894	2.6	284,831	3.2
合計	11,511,025	100.0	8,861,566	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	2,160,789	56.9	965,866	43.3
光学装置	1,138,774	30.0	296,130	13.3
電子部品装置	430,741	11.2	935,650	41.9
その他装置	66,309	1.8	34,300	1.5
合計	3,796,613	100.0	2,231,946	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
水晶デバイス装置	4,515,100	40.7	5,063,023	48.6
光学装置	2,566,766	23.2	1,378,447	13.2
電子部品装置	2,825,031	25.5	2,352,187	22.6
その他装置	92,091	0.8	210,719	2.0
部品販売	798,722	7.2	1,137,024	10.9
修理・その他	292,894	2.6	284,831	2.7
合計	11,090,605	100	10,426,233	100

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
台湾	1,165,626	21.4	1,305,195	30.8
中国	2,929,389	53.8	1,198,026	28.3
マレーシア	354,400	6.5	584,192	13.8
インドネシア	504,822	9.3	458,990	10.8
タイ	98,667	1.8	347,727	8.2
シンガポール	223,160	4.1	130,434	3.1
韓国	137,820	2.5	70,430	1.7
その他	30,600	0.6	142,184	3.4
合計	5,444,484 (49.1%)	100.0	4,237,178 (40.6%)	100.0

(注) ()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

⑥主な販売先

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社村田製作所	—	—	1,323,113	12.7
三生電子株式会社	1,143,916	10.3	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前連結会計期間の株式会社村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。
3. 当連結会計期間の三生電子株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。